

政策推進課 経営計画書（総括表）

■事務事業の総括

No.	事務事業名	様式 区分	H27 年度計画額（単位：千円）		H27 年度必要人工	
			計画額	内特定財源	職 員	臨時職員
1	政策推進事業	A	13,124	0	0.8	0.3
2	広域行政事務事業	B	293	0	0.1	0.1
3	財政事務事業	B	6,950	0	0.7	0.3
4	丹羽広域事務組合水道部 助成事業	B	962	0	0.1	0.0
5	広報広聴事業	B	13,389	607	0.3	0.3
合 計			34,718	607	2.0	1.0

■特記事項

今年度から、広報広聴事業が追加となった。

事業別経営計画書【A】

■基礎情報

所属名	総務部 政策推進課	No.	1
事業名	政策推進事業		
総合計画の 体系	大分類	5	効率的な行財政運営
	小分類	-	
目的	第6次大口町総合計画に掲げる3つの改革方針（意識、組織、財政）を推し進め、より効率的な行財政運営を実現することを目的とする。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・総合計画 ・行政経営計画書の取りまとめ ・主要施策の成果報告書の取りまとめ ・プロジェクトの運営支援 ・施策の片内調整 	<ul style="list-style-type: none"> ・マスコミ等の行政情報収集とデータベース化 ・先進地情報収集支援（旅費等の確保） ・地方分権と市町村合併研究 	
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・経営計画書を事業計画及び予算編成事務の始まりとして、監査資料、主要施策報告書等、さまざまな資料と関連させる仕組みができて、5年目となる。しかし、記載された内容を見ると、まだPDCAサイクルを意識したものとなっていない事業が見られる。 ・第6次総合計画が平成27年度までとなることから、平成28年度以降の計画について第7次総合計画の位置づけもまちづくり基本条例に定めたことから、第7次総合計画の策定に着手したところ。あわせて、地方創生事業のなかの地方人口ビジョン及び地方版総合戦略を策定していかなければならない。 		
平成27年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・各課に対して、経営計画書、主要施策の成果報告書の主旨を理解してもらう。 ・次期計画の策定に向けての基本的な考え方や方向性等については、確認ができてきた。平成27年度中に第7次総合計画を策定する。あわせて地方創生事業で求められる地方人口ビジョン及び地方版総合戦略の策定を進める。 		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
3～4 6～7 11～12	<p>経営計画書関係</p> <p>平成26年度版経営計画書の評価及び平成27年度版経営計画書の確定</p> <p>主要施策の成果報告書の作成</p> <p>新年度経営計画書の作成</p> <p>各課へ計画に係る聞取り調査（予算編成に係る聞取り調査と同時に実施）</p>
4～ ～12	<p>総合計画関係</p> <p>総合計画策定</p> <p>議会上程議決</p>

□3年間の目標

目標	・ ・						
	項目（単位）	H25 計画	H25 実績	H26 計画	H27 目標	H28 目標	H29 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H28 年度	<p>・ 総合計画の作成</p> <p>・</p>
H29 年度	

■事業コスト

		単位	H25 年度決算額	H26 年度当初予算額	H27 年度計画額
事業費		千円	603	2,766	13,124
(内特定財源)		千円	0	0	0
人工	職員	人工	1.0	0.6	0.8
	臨時職員	人工	0.0	0.0	0.3
	計	人工	1.0	0.6	1.1

■平成 27 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

■平成 27 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
行政経営審議会委員報酬	354	354	5,900 円 × 15 人 × 4 回
第 7 次総合計画策定委託料	7,000	7,000	
印刷製本費	4,000	4,000	総合計画書印刷

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

経営計画

H27. 3～4 平成26年度版経営計画書の評価及び平成27年度版経営計画書の確定

H27. 6 主要施策の成果報告書の作成

H27. 10 新年度経営計画書の作成

H27. 12 各課へ計画に係る聞取り調査（予算編成に係る聞取り調査と同時に実施）

- (1) 平成27年度当初に平成26年度版経営計画書の評価欄の記載を各課に依頼するとともに、平成27年度版経営計画書の内容確認を各課に依頼することで、年度間の事業のつながりが意識付けされるよう取り組んだ。
- (2) 主要施策の成果報告書を各課に作成依頼する際、経営計画書との関連を説明するとともに、記載内容についてはPDCAサイクルが意識されるよう職員に周知を図った。

総合計画

H27. 6～8 総合計画策定部会を実施

H27. 6～H28. 2 第7次大口町総合計画策定のための「行政経営審議会を開催」（計10回）

H27. 10 第7次大口町総合計画（案）を行政経営審議会へ諮問

H28. 2 第7次大口町総合計画（案）について行政経営審議会より答申

H28. 2 第7次大口町総合計画（案）を議会上程

H28. 3 議決

- (1) 第7次総合計画の策定にあたっては、各部課のグループリーダー等により策定部会を設置し、具体的な計画案を作成した。
- (2) 同時に総合計画策定プロジェクトチームを設置し、総合計画策定の中心となって各部課の計画案作成に協力した。

■評価

経営計画

- (1) 評価及び新年度計画の確定版作成を同時期に依頼することにより、事業評価から事業計画へのつながりを意識付けする一助になったと思われる。また経営計画書と主要施策の成果報告書との位置付けについては、緩やかではあるが職員に周知が図られたものと感じられる。
- (2) 経営計画書及び主要施策の成果報告書の位置づけについて、周知を図ったことで、主要施策の成果報告書の本来意図する内容（PDCAサイクル）のものに少しずつではあるが、意識されてきていると感じる。

予算編成の始まりでもあり、また主要施策の成果報告書はじめ、行政評価や決算監査資料とも関連付けられる経営計画書は、周囲からの関心も高まってきており、今後もその重要性を、職員が十分認識しながら策定にあたるよう周知を徹底していく。

総合計画

- (1) 第7次大口町総合計画の策定にあたっては、各部課のグループリーダー等により設置した策定部会により、より具体的な施策等について検討がなされ、数値目標等も含まれた目標が明確な計画が策定できた。
- (2) プロジェクトチームが計画全体を把握しながら内容を吟味することで、各部課が連携する事業についても「まちづくり戦略」としてより具体的な計画を策定することができた。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	総務部 政策推進課	No.	2
事業名	広域行政事務事業		
総合計画の 体系	大分類	5	効率的な行財政運営
	小分類	-	
目的	共通の政策課題について、近隣市町と協議及び調整を行うことを目的とする。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県郡町村会 ・ 尾北地区広域交通網対策連絡協議会 ・ 岐阜基地周辺市町連絡協議会 ・ 防衛施設周辺整備協議会 	<ul style="list-style-type: none"> ・ リニア中央エクスプレス建設促進愛知県期成同盟会 ・ 名古屋市近隣市町村事務連絡会 ・ 企画担当者会議（5市2町） 	
現在における経過又は課題	<p>岐阜基地周辺市町連絡協議会事務局が平成23年度から平成26年度まで（4年間）平成27年7月の総会で事務局交代、また尾北地区広域交通網対策連絡協議会事務局が平成25年度から26年度まで（2年間）平成27年6月の総会にて事務局交代予定。</p> <p>また、今年度は企画担当者会議の当番となっている。</p>		
平成27年度の目標又は改善策	<p>岐阜基地周辺市町連絡協議会及び尾北地区広域交通網対策連絡協議会は、幹事町として、残りの事務処理を適正に行い、時期幹事市町へ引き継いでいく。</p>		

■作業工程（当該年度）

月	作 業 内 容
岐阜基地周辺市町連絡協議会	
5	・幹事会（課長級） 総会について
7	・総会（首長） 前年度事業報告及び決算認定、当該年度事業計画及び予算について
	・引継ぎ 次期市町へ事務を引き継ぐ
尾張広域交通網連絡協議会	
5	・幹事会（課長級） 総会について
6	・総会（首長・議長） 前年度事業報告及び決算認定、当該年度事業計画及び予算について
	・引継ぎ 次期市町へ事務を引き継ぐ
5	・会 議（担当者） 企画担当者会議の開催
2	・会 議（担当者） 企画担当者会議の開催

□3年間の目標

目 標							
	項 目（単位）	H25 計画	H25 実績	H26 計画	H27 目標	H28 目標	H29 目標
・							
・							

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H28 年度	・
	・
H29 年度	・
	・

■事業コスト

		単位	H25 年度決算額	H26 年度当初予算額	H27 年度計画額
事業費		千円	292	293	293
(内特定財源)		千円	0	0	0
人工	職員	0.4	0.3	0.4	0.1
	臨時職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	計	0.4	0.3	0.4	0.1

■平成 27 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

■平成 27 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容

■特記事項

--

■ 目標又は改善策に対する取組内容

岐阜基地周辺市町連絡協議会

- ・平成27年6月4日 幹事会 総会について
- ・平成27年7月14日 総会 前年度事業報告、決算認定、当該年度事業計画及び予算について
- ・平成27年11月 要望調査
- ・平成28年1月18日 幹事会 陳情について
- ・平成28年2月12日 陳情 東海防衛支局及び岐阜基地

尾北地区広域交通網対策連絡協議会

- ・平成27年5月8日 幹事会 総会について
- ・平成27年6月1日 総会 前年度事業報告決算認定、当該年度事業計画及び予算について
- ・平成27年7月 要望調査
- ・平成27年7月28日 幹事会 要望事項の検討等
- ・平成27年8月17日 委員会 要望日程、要望内容について
- ・平成27年10月19日
- 20日 研修会 地域故郷交通セミナー（研修）
- ・平成27年11月5日 要望 名古屋鉄道(株)・名鉄バス(株)・中部運輸局・中部地方整備局・愛知県議会・愛知県・愛知県国道事務所・名古屋市・名古屋市の会

企画担当者会議

- ・平成27年5月15日 各市町の新規事業について等
- ・平成28年2月26日 まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定及び検証について等

■ 評価

岐阜基地周辺市町連絡協議会

要望活動等近隣市町及び関係機関と連携を図り、滞りなく適正に事務処理が行われたと評価できる。

尾北地区広域交通網対策連絡協議会

要望活動等近隣市町及び関係機関と連携を図り、滞りなく適正に事務処理が行われたと評価できる。

企画担当者会議

幹事町として、近隣市町の協力を得ながら様々な課題解決に向けての有意義な意見交換が実施できたと評価できる。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	総務部 政策推進課	No.	3
事業名	財政事務事業		
総合計画の 体系	大分類	5	効率的な行財政運営
	小分類	-	
目的	将来に亘って堅実で安定した行財政運営を実現すると共に、第6次大口町総合計画に掲げる3つの改革方針（意識、組織、財政）が効果的に推進できるようにサポートすることを目的とする。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予算編成 ・ 地方財政状況調査（決算統計）事務 ・ 起債管理 ・ 財政健全化判断比率等算定事務 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 交付税事務 ・ 公会計事務
現在における 経過又は課題	<p>平成22年度（平成23当初予算編成）から枠配分の仕組みを導入。これにより、過去の予算編成とは違い、各部署が主体的に予算要求に取り組むようになっていると思われる。</p> <p>しかし、仕組みが浸透してきている一方で、枠配分額そのものについての異議もみられ、目的意識が希薄になっている部分もある。必要となる経費を事前に聞き取り見込むことも必要であり、その確認方法については検討が必要である。</p>		
平成27年度の 目標又は 改善策	<p>枠配分制度を導入してから5年が経過していることから、改めて制度の目的が各職員に理解されるよう、財政担当者による各部署への聞き取り時等を活用しながら、説明していく。枠配分について事前に特殊事情が把握できるように情報収集を行う。</p>		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
	枠配分額の算定
9	税務課に翌年度町税収入見込額の依頼 枠配分額の算定準備
10	前年度の資料を活用して算定
10	各課に経営計画書作成依頼（予算編成開始）
12	財政担当の聞き取り調査を行う際に、要求額を経常経費、一時的な経常経費、臨時的経費に分ける。
1	部長査定及び町長査定
2	予算書の印刷

□3年間の目標

目標	・ ・					
項目（単位）	H25 計画	H26 実績	H26 計画	H27 目標	H28 目標	H29 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H28 年度	・ ・
H29 年度	・ ・

■事業コスト

		単位	H25 年度決算額	H26 年度当初予算額	H27 年度計画額
事業費		千円	13,679	5,335	6,950
（内特定財源）		千円	0	0	0
人工	職員	人工	1.0	0.8	0.7
	臨時職員	人工	0.1	0.1	0.3
	計	人工	1.1	0.9	1.0

■平成 27 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

■平成 27 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
財務会計システム改修	1,620	1,620	番号制に伴うシステム改修

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

<ul style="list-style-type: none">・当初予算編成時の枠配分は、普通建設事業や備品購入費といった臨時的な経費を除いた経常的経費を対象とした。・各部署の担当者へ枠配分方式の説明をしながら、改めて制度の意図や目的を理解してもらうよう努めた。

■評価

<ul style="list-style-type: none">・予算編成に主体的に取り組んでもらうことが枠配分予算の目的のひとつだが、予算編成の各部署の状況を聞くと、部署によって枠の意識にまだ差があるように見える。 <p>今後も健全な財政運営を続けるためには、限られた財源を効率的、効果的に配分し執行していくことが重要であることから、引き続き職員一人ひとりが主体的、自主的に予算を作成できるよう意識付けをしていく必要がある。</p>

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	総務部 政策推進課	No.	4
事業名	丹羽広域事務組合水道部助成事業		
総合計画の 体系	大分類	5	効率的な行財政運営
	小分類	-	
目的	平成24年12月13日付け児童手当に要する費用の負担に関する協定書に基づいて、丹羽広域事務組合水道部職員に係る児童手当の支給に要する費用の一部を負担することを目的とする。		
事務内容	・丹羽広域事務組合水道部に対して、当該職員の児童手当の支給に要する費用の一部を、当該組合からの請求により補助する。		
現在における 経過又は課題	平成22年11月26日付け子ども手当に要する費用の負担に関する協定書に基づいて補助をしていたが、国において、24年度に子ども手当制度から児童手当制度に変更された。 このことについて、丹羽広域事務組合及び扶桑町と協議し、引続き丹羽広域事務組合水道部に対して、当該職員の児童手当の支給に要する費用の一部を、当該組合からの請求により補助することとしている。		
平成27年度の 目標又は 改善策	「平成24年12月13日付け児童手当に要する費用の負担に関する協定書」に基づいて、丹羽広域事務組合水道部職員に係る児童手当の支給に要する費用の一部を負担する。		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
10	・次年度の児童手当に要する費用の予算措置のため、負担金見込額を丹羽広域事務組合水道部から通知を受け取る。
2	・丹羽広域事務組合水道部の請求に基づき負担額を支払う。

□3年間の目標

目標	・ ・					
項目（単位）	H25 計画	H25 実績	H26 計画	H27 目標	H28 目標	H29 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H28 年度	・ ・
H29 年度	・ ・

■事業コスト

		単位	H25 年度決算額	H26 年度当初予算額	H27 年度計画額
事業費		千円	906	922	962
(内特定財源)		千円	0	0	0
人工	職員	0.1	0.1	0.1	0.1
	臨時職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	計	0.1	0.1	0.1	0.1

■平成 27 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

■平成 27 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容

■特記事項

--

■ 目標又は改善策に対する取組内容

協定書に基づき、丹羽広域事務組合水道部職員に対し児童手当の支払事務を行った。

■ 評価

支払事務については、滞りなく行うことができた。

引き続き各団体との情報交換を行いながら、制度改革や総務省の示す繰り出し基準等について、確認をしながら進めていく必要がある。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	政策推進課	No.	5
事業名	広報・広聴事業		
総合計画の 体系	大分類	4	人の知恵・技・情報が活きる元気コミュニティを創造する
	小分類	(1)	参画と協働のまちづくりの推進と住民自治の確立
目的	町の行政施策や行事、行政サービスなどの情報を、分かりやすい内容で住民の方々に届けるとともに、「元気なまちおおぐち」を積極的に情報発信する。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報おおぐち編集及び発行 ・ まちのカレンダー編集及び発行 ・ 町ホームページ管理 		<ul style="list-style-type: none"> ・ Cyber Community おおぐち運営管理 ・ 地域 ICT 利活用広域連携事業（ヒューマンリンクシステム）
現在における 経過又は課題	<p>広報おおぐち</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 転入者の増加に伴い発行部数が増加した。 ・ 広報編集パソコンを更新したことにより、近年容量が大きくなっている写真等画像のあるページの編集作業の効率が良くなった。 ・ 住民に興味を持って読んでもらえるよう特集を3回実施した。 <p>ガイドブック等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「暮らしの便利帳」について、発行から3年経過することや機構改革が行われることから更新が必要である。 <p>Cyber Community おおぐち</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 昨年に引き続き「憩いの四季」との協働事業により動画、写真の配信を行った。 		
平成27年度の 目標又は 改善策	<p>広報おおぐち</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ より充実した紙面になるよう、住民にPRしたい施策等を広報編集委員、協働委託者と協議し特集を実施する。 <p>ガイドブック等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「暮らしの便利帳」をリニューアルし「くらしのガイドブック」として発行する。 <p>Cyber Community おおぐち</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 配信する動画を精査するとともに、蓄積されている電子データの整理保存方法を検討する。 		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4 ～	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報おおぐち 毎月：編集、校正 ・ 広報編集委員との打合せ：随時 ・ 町ホームページ管理運営：随時 ・ 動画配信：随時
4月	記録収集及び配信イベントを憩いの四季と計画
6月	くらしのガイドブック発行
7月	動画配信関係検討
3月	次年度に向け各部局から情報収集

□3年間の目標

目標	・					
項目（単位）	H25 計画	H25 実績	H26 計画	H27 目標	H28 目標	H29 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H26 年度	・
H27 年度	・

■事業コスト

		単位	H25 年度決算額	H26 年度当初予算額	H27 年度計画額
事業費		千円	9,624	17,761	13,389
（内特定財源）		千円	3,902	707	607
人工	職員	人工	0.5	0.2	0.3
	臨時職員	人工	0.5	1.0	0.3
	計	人工	1.0	1.2	0.6

■平成 27 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
ホームページバナー広告料収入	250	
ふるさと基金繰入金	357	動画配信事業協働委託料
合計	607	

■平成 27 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
印刷製本費 ガイドブック等 2-1-2(8)11-4-3	875	-261	まちの便利帳(ダイジェスト版)の発行がないため(H26は「くらしのガイドブック」として発行した。)
広報等編集事業 2-1-2(8)13-4-1	5,553	1,329	現状に合わせて取材単価を計上、及び発送業務を追加した。
公開型 GIS 用 ASP サーバー使用料 2-1-2(8)14-1-4	648	324	H26 に構築した公開型 GIS 運用に必要なため

■特記事項

H27 から広報広聴事業は政策推進課になる。(内自治体メール配信システムは町民安全課)

■ 目標又は改善策に対する取組内容

広報おおくち発行

読者である住民に親しみをもって読んでもらえるような紙面づくりを目指し、編集作業をまちづくり団体に委託している。

掲載内容については、行政と委託団体とがしっかりと連携し、より多くの情報の掲載に努めた。

ガイドブック発行

「暮らしの便利帳」をリニューアルし「暮らしのガイドブック」として発行し、全戸配布した。

作成については、発行業者による企業等からの広告料収入で冊子が作成できた。

■ 評価

広報おおくち発行

読者目線での特集記事を積極的に掲載し、親しみのある紙面づくりができた。

掲載内容については、行政と委託団体とがしっかりと連携し、お互いの得意分野を活かした事業となっている。

ガイドブック発行

暮らしのガイドブック発行については、発行業者による企業等からの広告料収入で冊子が作成でき、費用面では大きな成果となった。内容については、行政側が詳細に確認作業を進め、充実したガイドブックが作成できた。